



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社
コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,493	2.1	3,498	23.6	3,579	14.5	1,333	△27.9
25年3月期	52,371	1.6	2,831	76.1	3,126	70.2	1,850	630.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,367百万円 (△30.2%) 25年3月期 1,958百万円 (563.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.33	81.89	3.9	6.1	6.5
25年3月期	114.21	114.17	5.7	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △243百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,170	34,397	58.1	2,118.96
25年3月期	57,372	33,255	57.9	2,053.67

(参考) 自己資本 26年3月期 34,380百万円 25年3月期 33,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,041	△2,715	△2,212	7,757
25年3月期	959	△2,491	2,399	7,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	250	13.6	0.8
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	324	24.3	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		19.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 4円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	1.3	△425	—	△350	—	△500	—	△30.87
通期	57,700	7.9	3,300	△5.7	3,500	△2.2	1,260	△5.5	77.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,485,078 株	25年3月期	16,485,078 株
26年3月期	259,890 株	25年3月期	299,820 株
26年3月期	16,197,841 株	25年3月期	16,203,741 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,649	1.7	3,456	24.2	3,805	22.6	1,408	△23.6
25年3月期	50,766	1.6	2,783	77.6	3,103	71.0	1,842	642.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	86.93	86.47
25年3月期	113.74	113.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,241		34,524	59.2			2,126.81	
25年3月期	56,371		33,379	59.2			2,061.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,507百万円 25年3月期 33,363百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,560	1.4	△260	—	△415	—	△25.62
通期	55,700	7.8	3,500	△8.0	1,270	△9.8	78.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 販売及び仕入の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果から、円安が進行し株価が上昇する中で、一部では景況感が改善する等、緩やかな景気回復が見られてまいりました。

特に衣料品小売業界におきましては、平成26年4月からの消費増税前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加傾向で推移いたしました。一方で、消費増税後の反動による消費低迷への懸念等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「軽量ツーパンツスーツ」「スーパーストレッチスーツ」や「超軽量サマージャケット」、「i シャツ」などの機能性商品に加え、「Chester Barrie (チェスター バリー)」のスーツやコートなどブランド商品の販売にも注力いたしました。レディース商品においても「アクティブパンプス」や「ウォッシュブルパンプス」などの機能性商品や、ミセス向けの新フォーマルブランド「CENT SEIZE (ソン セーズ)」を発売するなど、幅広い女性客の獲得にも重点をおいてまいりました。加えて、「エヴァンゲリオン」に続き「ジジョの奇妙な冒険」とのコラボ商品を発売するなど、新しい取組みもおこなってまいりました。

店舗施策では、既存店の競争力強化のために店舗の移転・建替・改装を積極的に実施するとともに、大きいサイズの店フォーエルを中心に新規出店いたしました。また、従来の「Perfect Suit FAcTory (パーフェクト スーツ ファクトリー)」より幅広い年齢層をターゲットとする「Perfect Suit JOY (パーフェクト スーツ ジョイ) イオンモール船橋店」を出店いたしました。さらに、ワイシャツ・ブラウスをメインとした新しいコンセプトショップ「PERFECT SHIRT BROOKLYN (パーフェクト シャツ ブルックリン) シャポ一船橋店」と「HAL SUIT EXPRESS (ハルスーツ エクスプレス) JR新大阪駅店」を出店するなど、新業態の出店も積極的におこなってまいりました。一方で、不採算店舗の閉鎖を実施しました結果、当連結会計年度末の総店舗数は386店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高534億9千3百万円（前年同期比2.1%増）と増収の結果となりました。営業利益は34億9千8百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は35億7千9百万円（前年同期比14.5%増）と大幅な増益となりました。これにより、3期連続増収、5期連続経常増益の結果となりました。一方、当期純利益は13億3千3百万円（前年同期比27.9%減）と減益となりましたが、これは前期の税効果会計上の会社区分の変更によるものであります。

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進や企業収益回復に伴う賃金水準の改善等により引き続き景気の緩やかな回復が見込まれ、デフレ脱却に向けて着実な進展が期待されていますが、消費増税後の反動により消費低迷することが予想され、衣料品小売業界においても厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした中、店舗の新規出店、移転・建替・改装を実施することによる既存店の競争力強化を加速させ、マーケットシェアの拡大を図るとともに、商品ブランド力の強化やレディース商品の強化による新規顧客の取り込みにより、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高577億円（前年同期比7.9%増）、営業利益33億円（前年同期比5.7%減）、経常利益35億円（前年同期比2.2%減）、当期純利益12億6千万円（前年同期比5.5%減）を見込んでおります。

前期、前々期からの継続的な売上総利益率の改善等、営業基盤の確立に成功したことを受け、次期は積極的な投資による拡大戦略により、売上高はさらなる増収を見込んでおります。販売費及び一般管理費の中でも、直接的に売上や利益に結びつかない間接的な費用については引き続き削減する一方で、将来に対する積極的な投資に伴う費用の発生も見込んでいるため、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、一時的に減少する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、春夏商品を前倒し投入したことで商品が8億1千6百万円増加したこと、売上増加に伴い未収入金が5億5千8百万円増加したこと、また、新規出店・既存店の改装等により有形固定資産が4億5千3百万円増加したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ17億9千8百万円増加し、591億7千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が19億2百万円増加したことや未払金が3億3千4百万円増加したこと、店舗照明のLED化等によりリース債務が2億8百万円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が14億1千8百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、247億7千3百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千万円の期末配当を実施した一方で、当期純利益を13億3千3百万円計上したことなどにより利益剰余金が増加し、343億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、77億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億4千1百万円（前年同期比425.5%増）となりました。好調な業績結果により、税金等調整前当期純利益を29億7千4百万円計上したことや仕入債務が18億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億1千5百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産取得、差入保証金の差入及び長期貸付けによる支出が23億5千万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億1千2百万円（前年同期は23億9千9百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億9千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億8千3百万円、配当金の支払額が2億5千1百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	58.4	57.9	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.8	15.9	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.52	8.36	1.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.5	15.8	64.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づく普通配当1株につき15円50銭に加え、設立40周年記念配当1株につき4円50銭、合計20円の配当とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、普通配当1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

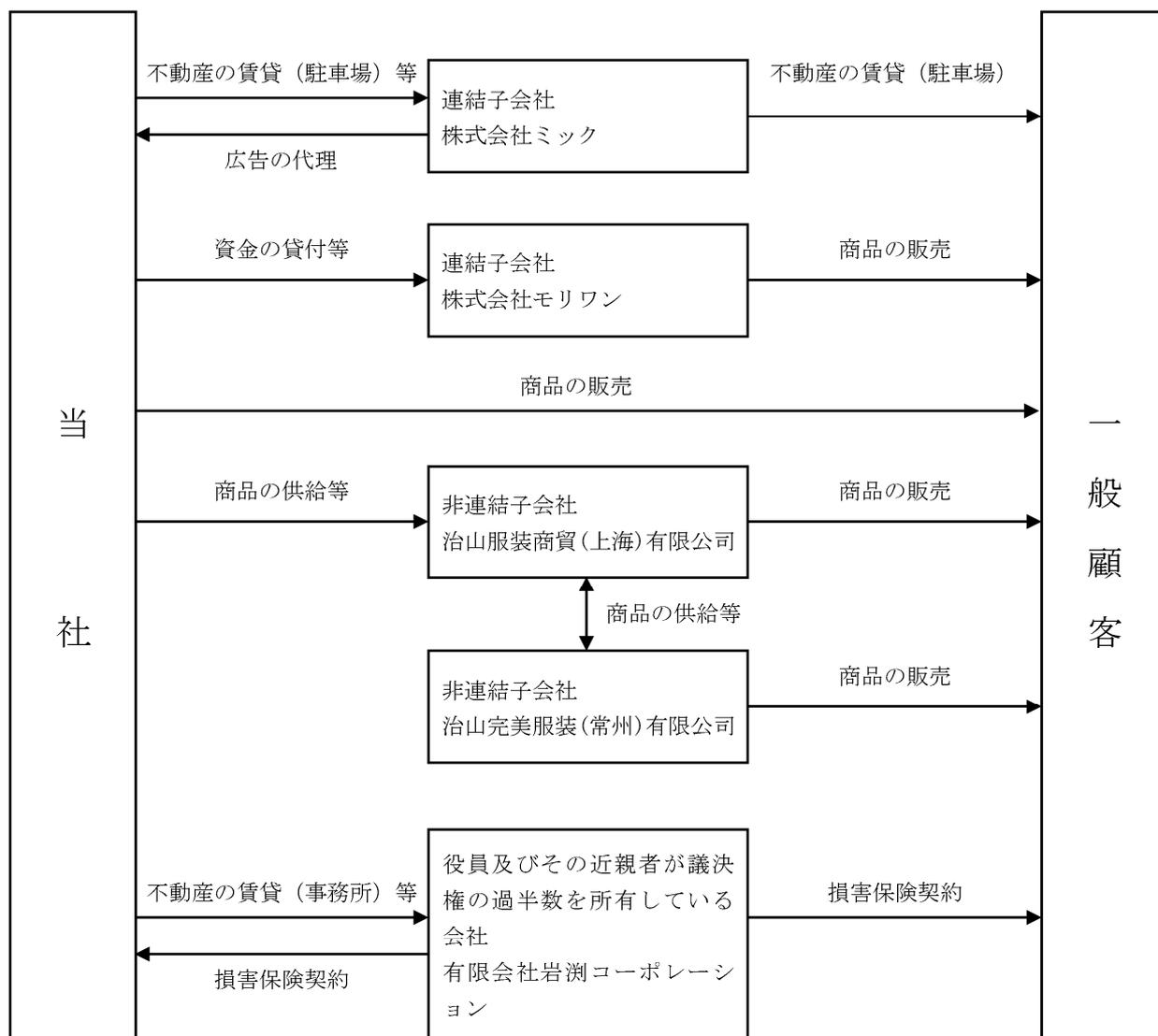
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) その他……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理等を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、当期純利益を確保することを重視しており、企業を安定的に継続させることが経営責任であると考えております。将来的には売上高経常利益率10%を目標としており、販売費及び一般管理費の節減など更なる効率的な経営を目指し、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「既存事業の強化」と「未来への種まき」の2点を基本戦略とし、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

事業力の強化を目的とし、出店・移転を効果的に実施するとともに、店舗デザインの刷新に努め、ブランドイメージの向上を目指してまいります。また、紳士服専門店として成長を遂げてきた当社グループは近年レディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、既存店舗内のレディース分野の売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、更なるレディース売上比率向上を目指してまいります。これに伴い、店舗内のレディース売場面積を増床することで豊富な種類・サイズと在庫量を確保し、商品の訴求力と女性顧客の満足度を高めていく計画です。

事業基盤の強化としましては、有力アパレル・商社と戦略的に提携し、SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築により売上総利益の拡大を図ってまいります。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの新構築により効率的な運用を目指すとともに、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、徹底して機会ロスと無駄を省いてまいります。一方で「人的資源」強化の為、組織体制、教育制度の見直しを行い、多様な人材を確保・育成していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 7,659,069	※ ₂ 7,773,015
受取手形及び売掛金	66,073	112,595
有価証券	※ ₃ 6,001	※ ₃ —
商品	11,456,193	12,272,609
貯蔵品	55,850	56,488
繰延税金資産	813,378	725,903
未収入金	3,224,738	3,783,058
その他	752,114	741,191
貸倒引当金	△2,165	△2,377
流動資産合計	24,031,255	25,462,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,420,015	30,406,713
減価償却累計額	△23,313,790	△23,861,127
建物及び構築物(純額)	6,106,225	6,545,586
車両運搬具	9,533	9,533
減価償却累計額	△7,133	△8,200
車両運搬具(純額)	2,399	1,332
工具、器具及び備品	2,885,548	3,082,969
減価償却累計額	△2,430,661	△2,428,764
工具、器具及び備品(純額)	454,886	654,204
土地	12,183,704	11,888,014
リース資産	1,582,196	2,044,593
減価償却累計額	△371,845	△577,308
リース資産(純額)	1,210,351	1,467,284
建設仮勘定	191,116	45,800
有形固定資産合計	20,148,684	20,602,223
無形固定資産		
のれん	7,875	—
リース資産	551,275	404,122
その他	151,444	157,513
無形固定資産合計	710,595	561,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 603,200	※ ₃ 550,567
長期貸付金	1,523,027	1,604,641
繰延税金資産	3,013,919	2,997,746
差入保証金	※ ₃ 6,782,457	※ ₃ 6,565,487
その他	※ ₁ 588,157	※ ₁ 849,965
貸倒引当金	△28,880	△24,036
投資その他の資産合計	12,481,882	12,544,372
固定資産合計	33,341,162	33,708,231
資産合計	57,372,417	59,170,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,992,297	8,895,203
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,395,032	※4 1,324,568
リース債務	501,561	566,606
未払金	2,177,839	2,512,541
未払法人税等	942,892	978,570
ポイント引当金	688,645	661,473
賞与引当金	11,000	4,000
店舗閉鎖損失引当金	210,701	132,537
資産除去債務	45,517	12,872
その他	1,751,656	1,888,336
流動負債合計	14,717,144	16,976,710
固定負債		
長期借入金	※4 4,789,536	※4 3,441,798
リース債務	1,329,888	1,473,165
退職給付引当金	1,891,099	—
店舗閉鎖損失引当金	72,800	61,800
退職給付に係る負債	—	1,020,216
資産除去債務	918,149	954,215
長期預り保証金	341,588	324,768
その他	57,201	521,012
固定負債合計	9,400,263	7,796,977
負債合計	24,117,408	24,773,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,862,125
利益剰余金	25,567,905	26,619,498
自己株式	△325,024	△281,708
株主資本合計	33,099,226	34,191,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,379	106,470
繰延ヘッジ損益	2,493	—
為替換算調整勘定	—	82,725
その他の包括利益累計額合計	139,872	189,196
新株予約権	15,910	16,548
純資産合計	33,255,009	34,397,027
負債純資産合計	57,372,417	59,170,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,371,068	53,493,541
売上原価	※1 21,991,085	※1 21,912,962
売上総利益	30,379,983	31,580,579
販売費及び一般管理費	※2 27,548,388	※2 28,081,775
営業利益	2,831,595	3,498,803
営業外収益		
受取利息	31,411	33,364
受取配当金	11,185	13,057
受取地代家賃	335,977	347,291
店舗閉鎖損失引当金戻入額	908	31,562
貸倒引当金戻入額	1,436	4,844
その他	120,368	122,019
営業外収益合計	501,287	552,139
営業外費用		
支払利息	65,617	79,625
賃貸費用	134,683	139,955
持分法による投資損失	—	243,437
その他	5,867	7,990
営業外費用合計	206,168	471,008
経常利益	3,126,713	3,579,934
特別利益		
新株予約権戻入益	—	294
特別利益合計	—	294
特別損失		
投資有価証券評価損	37,319	—
投資有価証券売却損	369	—
固定資産除売却損	※3 189,715	※3 109,133
減損損失	※4 202,894	※4 496,877
事業譲渡損	51,645	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	203,572	—
特別損失合計	685,516	606,010
税金等調整前当期純利益	2,441,196	2,974,218
法人税、住民税及び事業税	1,234,533	1,518,589
法人税等調整額	△643,992	122,082
法人税等合計	590,541	1,640,671
少数株主損益調整前当期純利益	1,850,655	1,333,546
当期純利益	1,850,655	1,333,546

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,850,655	1,333,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,546	△30,908
繰延ヘッジ損益	417	△2,493
持分法適用会社に対する持分相当額	—	67,651
その他の包括利益合計	107,963	34,249
包括利益	1,958,619	1,367,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,958,619	1,367,795
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,864,978	23,969,362	△287,744	31,537,963
当期変動額					
剰余金の配当			△252,112		△252,112
当期純利益			1,850,655		1,850,655
自己株式の取得				△37,280	△37,280
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,598,543	△37,280	1,561,262
当期末残高	3,991,368	3,864,978	25,567,905	△325,024	33,099,226

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,833	2,075	—	31,908	6,102	31,575,975
当期変動額						
剰余金の配当						△252,112
当期純利益						1,850,655
自己株式の取得						△37,280
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,546	417	—	107,963	9,807	117,771
当期変動額合計	107,546	417	—	107,963	9,807	1,679,034
当期末残高	137,379	2,493	—	139,872	15,910	33,255,009

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,864,978	25,567,905	△325,024	33,099,226
当期変動額					
剰余金の配当			△250,871		△250,871
当期純利益			1,333,546		1,333,546
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		△2,852	△20,108	43,360	20,400
持分法の適用範囲の変動			△10,973		△10,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,852	1,051,593	43,316	1,092,056
当期末残高	3,991,368	3,862,125	26,619,498	△281,708	34,191,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137,379	2,493	-	139,872	15,910	33,255,009
当期変動額						
剰余金の配当						△250,871
当期純利益						1,333,546
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						20,400
持分法の適用範囲の変動						△10,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,908	△2,493	82,725	49,324	637	49,961
当期変動額合計	△30,908	△2,493	82,725	49,324	637	1,142,018
当期末残高	106,470	-	82,725	189,196	16,548	34,397,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,441,196	2,974,218
減価償却費	1,533,707	1,829,411
減損損失	202,894	496,877
のれん償却額	23,625	7,875
持分法による投資損益 (△は益)	—	243,437
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,016	△27,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,048	△1,891,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,433	△4,632
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	187,468	△89,163
退職給付に係る負債の増減額 (△) は減少	—	1,020,216
受取利息及び受取配当金	△42,597	△46,421
支払利息	65,617	79,625
長期貸付金の家賃相殺額	104,476	125,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,319	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78,573	39,364
事業譲渡損益 (△は益)	51,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,205	△622,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	341,707	△817,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,738,250	1,855,852
その他	764,137	1,421,610
小計	1,914,915	6,588,940
利息及び配当金の受取額	12,336	14,361
利息の支払額	△60,601	△77,935
法人税等の支払額	△907,290	△1,483,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,360	5,041,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110,086	—
投資有価証券の売却による収入	2,376	4,800
有形固定資産の取得による支出	△1,549,933	△2,004,586
関係会社株式の取得による支出	—	△501,195
事業譲渡による収入	35,232	—
長期貸付けによる支出	△159,119	△175,957
長期貸付金の回収による収入	3,414	1,020
差入保証金の差入による支出	△444,138	△169,632
差入保証金の回収による収入	120,315	362,071
その他	△389,623	△232,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,491,563	△2,715,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,022,094	—
長期借入金の返済による支出	△909,798	△1,395,032
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△423,024	△583,692
自己株式の取得による支出	△37,280	△44
配当金の支払額	△252,285	△251,084
ストックオプションの行使による収入	—	17,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,399,706	△2,212,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,503	113,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,776,066	7,643,569
現金及び現金同等物の期末残高	7,643,569	7,757,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ミック

株式会社モリワン

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

治山服装商貿(上海)有限公司

治山完美服装(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

治山服装商貿(上海)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

治山完美服装(常州)有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である治山服装商貿(上海)有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 治山服装商貿(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、主な耐用年数は、建物15~20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として表示する方法に変更しております。なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末において、従来、退職給付引当金として計上されていた1,020,216千円が退職給付に係る負債として計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,356千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. このうち非連結子会社出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	160,090千円	489,599千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円

※3. 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	6,001千円	—
投資有価証券	9,013千円	9,011千円
差入保証金	—	6,000千円

※4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン契約残高	5,020,000千円	3,860,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	172,568千円	29,579千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	112,521千円	97,786千円
給与及び賞与	5,185,520	5,384,961
退職給付費用	145,321	167,683
賞与引当金繰入額	11,000	4,000
雑給	2,052,671	2,053,889
賃借料	6,882,222	7,011,078
広告宣伝費	4,736,414	4,931,536
減価償却費	1,509,614	1,797,228

※3. 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	69,054千円	33,129千円
工具、器具及び備品	10,747	6,220
ソフトウェア	11,844	—
敷金・建設協力金	513	388
解体撤去費用	97,556	69,394
計	189,715	109,133

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (21店舗)	北九州市小倉北区 他	建物及び構築物	104,101千円
		土地	18,536
		その他	70,590
		営業店舗 計	193,228
賃貸資産及び遊休資産 (2件)	佐賀県佐賀市 他	建物及び構築物	728
		土地	8,937
		賃貸資産及び遊休資産 計	9,666

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (202,894千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (24店舗)	香川県高松市 他	建物及び構築物	99,886千円
		土地	253,703
		その他	100,271
		営業店舗 計	453,861
賃貸資産及び遊休資産 (4件)	鹿児島県霧島市 他	建物及び構築物	1,028
		土地	41,986
		賃貸資産及び遊休資産 計	43,015

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (496,877千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053円67銭	2,118円96銭
1株当たり当期純利益金額	114円21銭	82円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円17銭	81円89銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,850,655	1,333,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,850,655	1,333,546
期中平均株式数(株)	16,203,741	16,197,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,953	86,968
(うち新株予約権)	(5,953)	(86,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485,163	7,705,969
受取手形	4,934	24,624
売掛金	52,962	78,564
有価証券	6,001	—
商品	11,092,581	11,803,069
貯蔵品	52,672	52,156
前払費用	621,789	673,328
繰延税金資産	813,302	726,039
関係会社短期貸付金	285,000	375,000
未収入金	3,155,195	3,701,032
その他	131,520	78,311
貸倒引当金	△213	△502
流動資産合計	23,700,911	25,217,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,274,554	5,648,637
構築物	698,723	745,952
車両運搬具	113	0
工具、器具及び備品	436,880	628,007
土地	11,629,915	11,334,225
リース資産	1,209,666	1,467,284
建設仮勘定	191,116	45,800
有形固定資産合計	19,440,971	19,869,908
無形固定資産		
商標権	4,282	13,689
ソフトウェア	145,000	137,386
ソフトウェア仮勘定	—	2,488
リース資産	551,275	404,122
施設利用権	2,162	2,675
無形固定資産合計	702,720	560,362
投資その他の資産		
投資有価証券	598,400	550,567
関係会社株式	141,000	141,000
関係会社出資金	160,090	489,600
長期貸付金	1,522,667	1,604,281
従業員に対する長期貸付金	360	360
長期前払費用	405,939	338,536
繰延税金資産	3,013,919	2,997,746
差入保証金	6,691,650	6,473,662
その他	21,960	21,816
貸倒引当金	△28,880	△24,036
投資その他の資産合計	12,527,107	12,593,533
固定資産合計	32,670,799	33,023,804
資産合計	56,371,710	58,241,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,264	79,068
買掛金	6,520,599	8,355,133
1年内返済予定の長期借入金	1,295,036	1,224,572
リース債務	500,699	566,606
未払金	2,219,149	2,564,036
未払消費税等	113,454	136,507
未払費用	1,347,127	1,598,887
未払法人税等	937,500	966,000
預り金	86,198	27,995
ポイント引当金	659,889	630,206
店舗閉鎖損失引当金	210,701	132,537
資産除去債務	45,517	12,872
設備関係支払手形	37,479	1,543
その他	94,340	109,234
流動負債合計	14,171,959	16,405,202
固定負債		
長期借入金	4,256,184	3,008,442
リース債務	1,329,888	1,473,165
退職給付引当金	1,864,969	990,676
店舗閉鎖損失引当金	72,800	61,800
資産除去債務	897,540	931,901
長期預り保証金	341,588	324,768
その他	57,201	521,012
固定負債合計	8,820,172	7,311,766
負債合計	22,992,131	23,716,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	—
資本剰余金合計	3,864,978	3,862,125
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,424,000	1,424,000
別途積立金	21,670,000	23,370,000
繰越利益剰余金	2,038,474	1,475,624
利益剰余金合計	25,692,474	26,829,624
自己株式	△325,024	△281,708
株主資本合計	33,223,796	34,401,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,379	106,470
繰延ヘッジ損益	2,493	—
評価・換算差額等合計	139,872	106,470
新株予約権	15,910	16,548
純資産合計	33,379,578	34,524,428
負債純資産合計	56,371,710	58,241,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,766,737	51,649,897
売上原価	21,226,317	21,037,882
売上総利益	29,540,419	30,612,014
販売費及び一般管理費	26,757,275	27,155,354
営業利益	2,783,143	3,456,660
営業外収益		
受取利息	33,642	35,950
有価証券利息	231	185
受取配当金	18,985	20,556
受取手数料	5,144	5,112
受取地代家賃	347,133	358,446
店舗閉鎖損失引当金戻入額	908	31,562
貸倒引当金戻入額	1,436	4,844
その他	105,352	108,480
営業外収益合計	512,833	565,139
営業外費用		
支払利息	52,740	68,638
賃貸費用	134,683	139,955
その他	4,819	7,687
営業外費用合計	192,244	216,281
経常利益	3,103,732	3,805,518
特別利益		
新株予約権戻入益	—	294
特別利益合計	—	294
特別損失		
投資有価証券評価損	37,319	—
投資有価証券売却損	369	—
固定資産除売却損	189,164	108,915
減損損失	202,894	496,877
関係会社出資金評価損	—	171,685
事業譲渡損	51,645	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	203,572	—
特別損失合計	684,965	777,477
税引前当期純利益	2,418,767	3,028,335
法人税、住民税及び事業税	1,220,157	1,498,334
法人税等調整額	△644,325	121,870
法人税等合計	575,831	1,620,205
当期純利益	1,842,935	1,408,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,991,368	3,862,125	2,852	3,864,978	560,000	1,594,000	21,670,000	277,651
当期変動額								
配当平均積立金の取崩						△170,000		170,000
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△252,112
当期純利益								1,842,935
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△170,000	-	1,760,823
当期末残高	3,991,368	3,862,125	2,852	3,864,978	560,000	1,424,000	21,670,000	2,038,474

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	24,101,651	△287,744	31,670,253	29,833	2,075	31,908	6,102	31,708,264
当期変動額								
配当平均積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立								-
剰余金の配当	△252,112		△252,112					△252,112
当期純利益	1,842,935		1,842,935					1,842,935
自己株式の取得		△37,280	△37,280					△37,280
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				107,546	417	107,963	9,807	117,771
当期変動額合計	1,590,823	△37,280	1,553,543	107,546	417	107,963	9,807	1,671,314
当期末残高	25,692,474	△325,024	33,223,796	137,379	2,493	139,872	15,910	33,379,578

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,991,368	3,862,125	2,852	3,864,978	560,000	1,424,000	21,670,000	2,038,474
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								
別途積立金の積立							1,700,000	△1,700,000
剰余金の配当								△250,871
当期純利益								1,408,129
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,852	△2,852				△20,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,852	△2,852	—	—	1,700,000	△562,849
当期末残高	3,991,368	3,862,125	—	3,862,125	560,000	1,424,000	23,370,000	1,475,624

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	25,692,474	△325,024	33,223,796	137,379	2,493	139,872	15,910	33,379,578
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								—
別途積立金の積立	—		—					—
剰余金の配当	△250,871		△250,871					△250,871
当期純利益	1,408,129		1,408,129					1,408,129
自己株式の取得		△44	△44					△44
自己株式の処分	△20,108	43,360	20,400					20,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△30,908	△2,493	△33,401	637	△32,763
当期変動額合計	1,137,150	43,316	1,177,613	△30,908	△2,493	△33,401	637	1,144,849
当期末残高	26,829,624	△281,708	34,401,410	106,470	—	106,470	16,548	34,524,428

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役執行役員 岡部 勝之 (現 当社執行役員)

・退任予定取締役

取締役専務執行役員 野村 耕市 (当社顧問就任予定)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 佐藤 晃司 (現 当社法人部シニアアドバイザー)

(非常勤) 監査役 田中 庸為 (現 株式会社四国銀行審査部専任経営役)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 村上 繁雄

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	27,245,114	100.6
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,353,088	100.6
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	19,776,426	105.1
補修加工賃収入	848,622	100.0
衣料品販売事業 (千円)	53,223,251	102.2
その他 (千円)	270,290	92.4
合計 (千円)	53,493,541	102.1

②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	9,721,084	105.5
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,279,553	104.1
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	9,470,552	105.9
衣料品販売事業 (千円)	21,471,190	105.5
その他 (千円)	191,367	96.8
合計 (千円)	21,662,558	105.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。